

# SMBC Asia Monthly

第121号 ■ 2019年4月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

## 【目次】

### トピックス

#### <アジア経済> インドのスタートアップへ高まる期待

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 岩崎 薫里 ----- 2~3

### 各国・地域の経済動向

#### <台湾> 景気は減速

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀 ----- 4

#### <マレーシア> 景気は春以降持ち直しへ

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 5

#### <フィリピン> 高まる利下げ期待

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 6

### 統計資料

#### アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS	アジア経済	日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 岩崎 薫里 E-mail: iwasaki.kaori@jri.co.jp
インドのスタートアップへ高まる期待		
SMBC Asia Monthly		

インドでスタートアップ（ベンチャー企業）の立ち上げが活発化している。将来的にはインドが中国に次ぐスタートアップ大国になるとの期待が盛り上がり、世界中から投資・買収資金が流入している。

**■スタートアップ立ち上げの活発化**

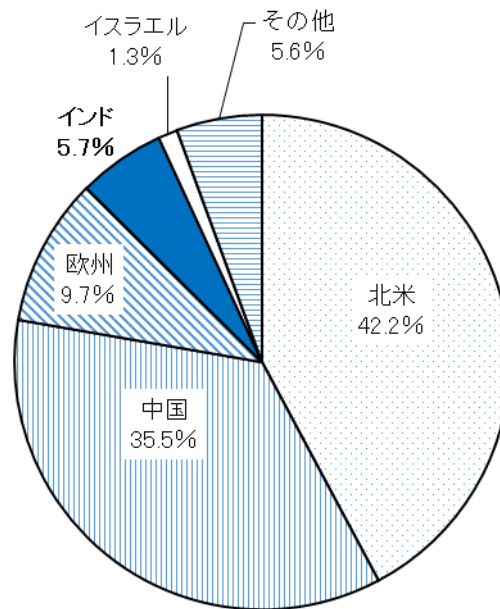
インドはこれまでオフショア開発（システムやソフトウェア開発の海外事業者等への委託）および海外 BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング、IT 運用業務や間接業務等の海外移転）の世界的な拠点として広く知られてきたが、近年、世界の主要企業が IT の研究開発拠点をインドに設立している。そうして蓄積された知識、技術、人材を基盤としたスタートアップの立ち上げがここに来て活発化し、インドはスタートアップ創出の地としても注目されるようになってきている。インドの IT 企業の業界団体 NASSCOM によると、技術系スタートアップだけでも、2016 年以降、毎年 1,000 社以上が誕生している。スタートアップのなかからはユニコーン、すなわち推定評価額 10 億米ドル以上の未上場企業になるまでに大きく成長するところも 13 社出現している（調査会社 CB Insights 集計、2019 年 1 月時点）。

インドのスタートアップは、先進国で成功した事業やビジネスモデルを取り入れて自国で事業展開するタイムマシン型が中心である。ただし、成功しているスタートアップは、単に先進国企業をコピーするのではなく、インドの事情に合わせて修正を加えている。電子商取引であれば、インドの劣悪な物流網に対処するための独自の物流システムの構築、クレジットカードの普及率の低さに対応した代金引換サービスの導入、等である。一方、最近では AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、データ分析等の先端技術をフルに活用したスタートアップや、インドが抱えるさまざまな社会課題の解決に挑むスタートアップも徐々に増えている。

**■投資資金の流入と政策面からの後押し**

インドのスタートアップに対しては世界中から注目が集まっている。中国が過去 10 年ほどで瞬く間にアメリカに次ぐ世界第 2 位のスタートアップ大国に登りつめたのを目の当たりにして、同じく巨大な人口を抱え、高成長を続けるインドがこれから中国と同じコースをたどり、次のスタートアップ大国になることへの期待によるもの。それを映じて、インドのスタートアップへの投資が増加し、世界のベンチャーキャピタル投資額に占めるインド向けの割合は 5.7%と、一定の存在感を示すまでになった（右図）。また、投資元も従来のアメリカ中心から、日本、中国、韓国等多様化している。

＜国・地域別ベンチャーキャピタル投資案件額、2017年＞



(出所) Preqin, *Venture Capital Activity in 2017: exclusive extract from the 2018 Preqin Global Private Equity & Venture Capital Report, 2018*

(注) 中国はグレーターチャイナ(中国、香港、台湾)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

機関投資家による投資と並行して、一般事業会社による投資や買収も増えている。これには目的別に二つの流れがある。ひとつ目が、インドのスタートアップの保有する高い技術や優秀な人材を自社に取り込むためのものである。アメリカの大手IT企業による買収はこの目的のものが多い。二つ目が、インド市場を取り込むためのものである。インドは2024年には中国を抜いて世界一の人口大国になると予想されている上、人口構成が若く、生産年齢人口の増大に伴う経済成長への恩恵（人口ボーナス）が当面続くと見込まれる。そうした市場としての将来性に着目し、今から地盤を固めようとの意図が働いている。

政策面では、モディ政権がスタートアップ促進策として「Startup India」を進めている。インド国内でスタートアップの成長を促すことで、持続的な経済成長と雇用機会の創出につなげることを目指すものである。その具体策であるアクションプラン（2016年1月公表）は、①諸手続きの簡略化、②資金支援とインセンティブの付与、③産学連携とインキュベーションの促進、の三つの柱からなる（右表）。中央政府による促進策に呼応して、地方政府も相次いで促進策を打ち出しており、全国各地でスタートアップの誘致競争が繰り広げられている。

### ■経済全体への恩恵波及に向けた課題

インドにおけるスタートアップの立ち上げが本格化したのはここ数年であり、いまだ発展の初期段階にある。このため、不慣れな起業家、未整備な周辺環境、不十分な支援体制のもとで苦戦するスタートアップも多い。しかし、投資マネーの流入増や政府による促進策といった支援材料により、事業環境は今後、徐々に改善していくと予想される。

もっとも、スタートアップの立ち上げの活発化が、特定企業・分野を潤すにとどまらず、生産性の向上や雇用の増加等インド経済に広く恩恵を及ぼすためには、事業インフラ全般の改善が重要となる。たとえば、スタートアップのなかには、事業は国内中心にもかかわらず事業インフラが整備されたシンガポールやアメリカに本社を置くところが少なからず存在する。モディ政権下での経済改革の結果、世界銀行による「ビジネスのしやすさランキング」でインドは2016年の130位から2018年には77位まで順位を大幅に上げた。しかし、絶対水準としては依然として低く、とくに不動産登記、契約履行、納税等の面で改善の余地が大きい。事業インフラの改善に向けた息の長い取組が求められよう。

#### <「Startup India」アクションプランの概要>

##### (1) 諸手続きの簡略化

- ・ スタートアップによる労働・環境規制の遵守を自己申告制に
- ・ スタートアップの特許審査に対するファストトラックと一部費用の軽減、特許申請等に関する法的支援
- ・ スタートアップに対する政府調達ルールの緩和
- ・ スタートアップの破綻処理手続の迅速化

##### (2) 資金支援とインセンティブの付与

- ・ スタートアップ投資のためのファンドオブファンズの設定と、4年間で合計1,000億インドルピーの拠出
- ・ スタートアップへの銀行融資に対する信用保証
- ・ スタートアップ投資に対するキャピタルゲイン課税免除
- ・ スタートアップに対する3年間の所得税免除

##### (3) 産学連携とインキュベーションの促進

- ・ スタートアップ・イベントの定期開催
- ・ 全国にインキュベータ施設を設立するための官民パートナーシップ
- ・ 大学内に31のイノベーション・アントレプレナーシップ・センター、13のスタートアップ・センター、18のテクノロジー・ビジネス・インキュベータの設立
- ・ 大学内に7つのリサーチ・パークの設立

(出所) Startup India, Action Plan, January 16, 2016

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

景気は減速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

■中国向けを中心に輸出が鈍化

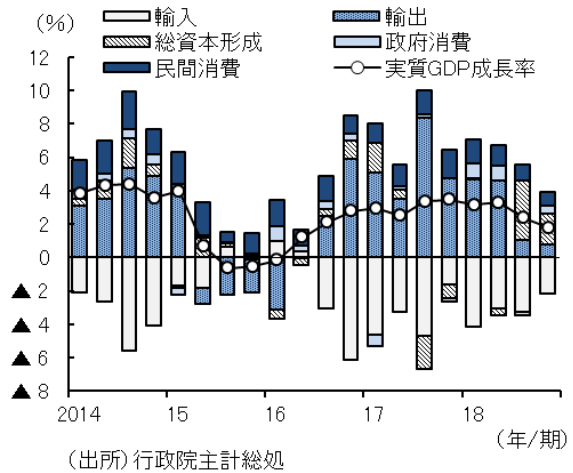
2018年10～12月期の台湾の実質GDP成長率は前年同期比+1.8%と、減速傾向が一段と明確化した(右上図)。とりわけ、これまで景気をけん引してきた輸出の減速が顕著である。地域別にみると、全体の約4割を占める中国(含む香港)向けが大きく鈍化した。米中貿易摩擦や中国経済の減速、スマートフォン需要の一巡等を受けて、主力の電子部品や工作機械が急減速したことが主因である。また、消費のけん引力も低下している。昨年秋以降の株価の急落による逆資産効果が消費の下押しに作用したとみられる(右下図)。一方、総資本形成は、大きく拡大した前期よりは伸びが縮小したものの、引き続き高めの伸びとなった。半導体大手メーカーの前年の設備投資が低水準だった反動という一時的な要因もあるものの、2017年に打ち出された大規模インフラ投資計画である前瞻(ぜんぜん)基礎建設計画が本格始動したことが押し上げに寄与した。

景気の先行きを展望すると、IT市場の調整が続く2019年前半までは停滞感の強い状況が続くものの、その後は持ち直しに向かう公算が大きい。雇用・所得環境が良好な状態を維持するなか、足元で株価が上昇に転じているため、消費も早晚持ち直しに向かうとみられる。低所得層への税金還付策も景気下支えに作用する見通しである。この結果、成長率も+2%台前半に向けて徐々に高まっていくと予想される。

■次の総統選で政権交代の可能性

2018年11月に、2020年1月予定の総統選の前哨戦ともいわれる統一地方選が行われた。与党民進党は、22県市の首長選で首長ポストを選挙前の13から6へと半減させて大敗した(最大野党の国民党は6から15へ増加)。対中関係の悪化、公務員の年金改革に対する既得権層の反発、労働法制の改革等を巡る蔡政権のリーダーシップの欠如が、民進党への逆風となった。こうした厳しい状況にもかかわらず、民進党の総裁選候補者として蔡氏が指名される可能性が高まっている。統一地方選敗北を受けて蔡総統は民進党主席を引責辞任したものの、年明けに行われた党主席選挙では、蔡派の卓氏が反蔡派を抑えて圧勝したからである。もっとも、各種世論調査によれば、蔡氏の支持率は、国民党の有力候補や総統選への出馬が取り沙汰されている無所属の柯台北市長を大きく下回っている。このまま総統選に突入すれば、民進党は敗北し政権が交代する公算が大きい。国民党が政権を握ることになれば、これまでの反中国姿勢が弱まり、政策が親中路線にシフトすることが予想される。

＜実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度＞



＜台湾加権指数＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## マレーシア

景気は春以降持ち直しへ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

## ■2018 年末から生産が減速

2018 年末からマレーシア景気が弱含んでいる。とりわけ、製造業活動の低迷が鮮明になってきた。製造業生産は、2017 年秋口をピークに増勢が大幅鈍化していたが、2018 年末に一段とペースダウンし、2019 年 1 月には 2 年 4 ヶ月ぶりの低い伸びとなった(右上図)。品目別にみると、食用パーム油生産が減少したほか、電機・電子部品生産の増勢が大きく鈍化した。

この背景として、輸出の低迷を指摘できる。まず、食用パーム油では、中国等の景気悪化を主因に、輸出需要が減少した。この結果、パーム油在庫が 2018 年 12 月に過去最高水準まで積み上がったほか、スポット価格も 2018 年下半年に約 2 割下落している。一方、電機・電子部品生産も、世界的なスマートフォン販売の不振や仮想通貨の採掘用パソコン需要が一服したこと等が影響した。

マレーシアの実質 GDP に占める輸出は約 70%と高いこと、さらに、パーム油と電機・電子部品が輸出の約 4 割を占めることから、両製品輸出の低迷によって足元の実質成長率は+4%台前半まで落ち込んでいるとみられる。

## ■インフレ率が 10 年ぶりのマイナス圏内に

もっとも、2019 年春以降、マレーシア景気は再び持ち直すと予想される。

外需は、中国経済が政府の機動的な景気刺激策の効果で持ち直すと予想されるため、対中輸出が再び回復するとみられる。

また、内需も、インフレ率の低下や低所得者向け補助金支給で、消費者の購買力が高まるため、民間消費の増勢が持ち直すと見込まれる。実際、マレーシアの消費者物価は 2019 年 1 月に前年同月比▲0.7%と 10 年ぶりに下落した(右下図)。これは、マハティール新政権が国内燃料価格の決定方式を改め、価格上昇を抑制しているためである。同政権は今後も燃料価格を低く抑える意向を示しているため、当面はインフレ率の前年割れが続く可能性が高い。さらに、2019 年後半には、低所得者向け補助金の増額を予定している。

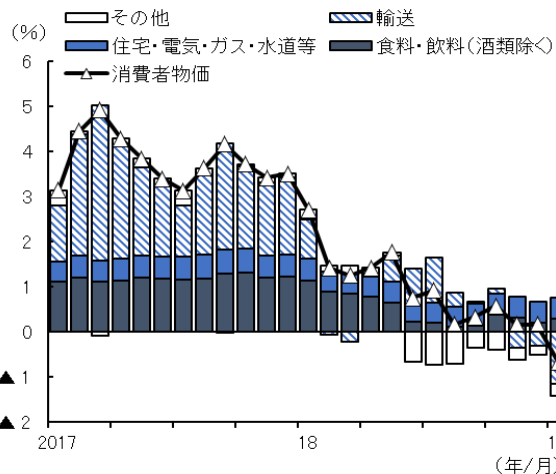
以上を踏まえれば、マレーシア経済の大幅な景気悪化は回避され、2019 年春以降成長率は+4%台後半に復帰していくと予想される。

＜マレーシアの製造業生産と輸出数量＞  
(後方3ヵ月移動平均)



(出所)マレーシア統計局、CEICを基に日本総研作成

＜消費者物価指数(前年同月比)の推移＞



(出所)マレーシア統計局を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

<h1 style="margin: 0;">フィリピン</h1>	<p style="text-align: center;"><b>日本総合研究所 調査部</b></p> <p style="text-align: center;">副主任研究員 塚田 雄太</p> <p style="text-align: center;">E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp</p>
<p><b>高まる利下げ期待</b></p>	
<p><b>SMBC Asia Monthly</b></p>	

**■金融政策は緩和モードへ**

フィリピン中銀は2018年入り後から利上げを進めてきたが、2019年5月の金融政策決定会合で利下げに転じる可能性が高まっている(右上図)。この背景として以下の2点が指摘できる。

第1に、インフレ加速リスクの低下である。フィリピンのインフレ率は2019年2月に+3.8%となり、1年ぶりに中銀のターゲットレンジ内に収束した(右下図)。先行きもインフレ率は、ターゲットレンジ内で推移すると見込まれる。

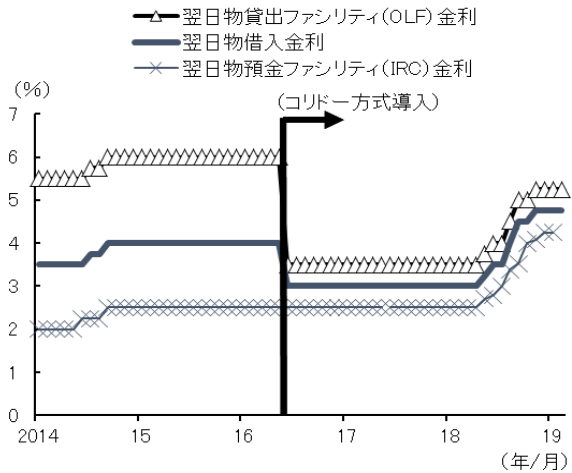
予想されるインフレ圧力後退は、需給両面で生じる。まず供給面では、前年のインフレ率を押し上げた天災による食料不足や増税、原油高、ペソ安等の要因がはく落する。特に、食料需給は3月にコメの輸入規制が緩和されたことで大きく改善すると期待できる。一方、需要面では家計の購買力が低下する。家計の雇用・所得環境は、①IT需要の一巡や米中貿易戦争等を受けた輸出の減少、②海外フィリピン人労働者送金の増勢鈍化、③2019年度予算の成立遅延による公共事業の停止、等から2019年前半は悪化すると予想される。

第2に、フィリピン中銀総裁交代によるハト派色の強まりである。フィリピンでは、2月23日に中銀総裁であったエスペニリヤ氏が急死した。これを受け、ドゥテルテ大統領は3月4日にジョクノ氏を新総裁に任命した。これまでで予算管理相としてドゥテルテ政権の成長戦略「Build-Build-Build」を財政面から支えた経歴や過去の発言を踏まえると、同氏は物価や通貨の安定よりも成長をより重視しているとみられる。今後は、金融政策の側面からドゥテルテ大統領の成長戦略を支援すると予想される。

**■追加利下げは予算の行方次第**

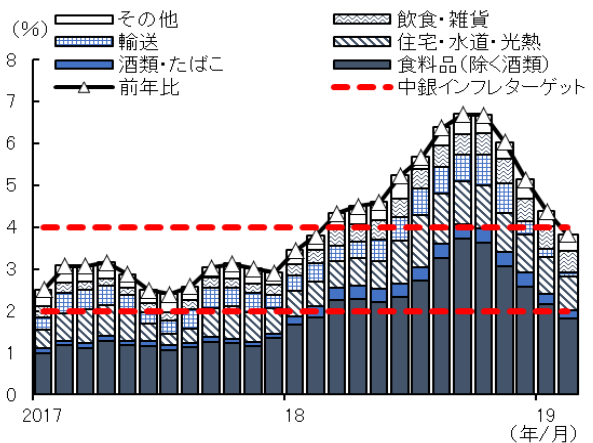
2019年後半の金融政策を見通すポイントは、景気のカギを握る2019年度予算の行方である。予算案は3月初頭においても、法案修正を巡る上下両院の対立長期化で成立の目途が立っていない。予算が速やかに成立し、インフラ予算の執行が正常化すれば、年後半に景気下押し圧力が顕在化する公算は小さい。この場合、利下げは5月の1回限りで打ち止めになると予想される。しかし、予算成立が年央以降にずれこめば、景気失速リスクが高まるため、フィリピン中銀は追加利下げを進める可能性が高い。その場合中銀は昨年の利上げ幅(1.75ポイント)を帳消しにするペースで利下げを進める可能性もある。

＜政策金利の推移＞



(出所)フィリピン中央銀行、国家統計局を基に日本総研作成

＜消費者物価指数(前年同月比)と項目別寄与度＞



(出所)フィリピン統計局を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

## 1. 経済規模と所得水準(2017年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	24,545	2,238
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,326.6	93.7
1人当たりGDP(ドル)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	1,850	2,389

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。インドは2016年度。

## 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	2.9	1.5	2.2	2.8	3.4	4.2	5.0	6.9	6.7	8.2	6.2
2017年	3.1	3.1	3.8	3.9	4.0	5.9	5.1	6.7	6.8	7.2	6.8
2018年	2.7	2.6	3.0	3.2	4.1	4.7	5.2	6.2	6.6	7.1	7.1
2016年4~6月	3.5	1.2	1.8	2.4	3.8	4.0	5.2	7.0	6.7	9.4	5.8
7~9月	2.7	2.1	2.3	2.2	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	8.9	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.4	4.2	3.1	4.5	4.9	6.7	6.8	7.5	6.7
2017年1~3月	2.9	2.9	4.4	3.8	3.5	5.6	5.0	6.5	6.8	7.0	5.2
4~6月	2.8	2.5	4.0	3.1	4.2	5.8	5.0	6.6	6.8	6.0	6.3
7~9月	3.8	3.4	3.6	5.1	4.5	6.2	5.1	7.2	6.7	6.8	7.4
10~12月	2.8	3.5	3.5	3.7	3.9	5.9	5.2	6.5	6.7	7.7	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.7	5.0	5.4	5.1	6.6	6.8	8.1	7.5
4~6月	2.8	3.3	3.5	4.2	4.7	4.5	5.3	6.2	6.7	8.0	6.7
7~9月	2.0	2.4	2.8	2.4	3.2	4.4	5.2	6.0	6.5	7.0	6.9
10~12月	3.1	1.8	1.3	1.9	3.7	4.7	5.2	6.1	6.4	6.6	7.3

## 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	2.3	1.9	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	2.2	5.3	0.5	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.2	3.9	1.3	7.2	3.6	4.8	4.2	7.8	6.2	6.2	12.3
2017年6月	0.5	5.4	0.4	13.8	0.3	4.4	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	1.8	2.2		23.3	1.6	8.5	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	3.4	5.6		20.5	3.5	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	11.5	4.6	0.4	14.6	0.9	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-5.2	2.9		15.3	1.2	4.2	3.2	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-0.3	1.5		6.1	5.9	6.4	4.1	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-5.0	4.3	0.7	-2.4	4.5	5.4	3.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	4.9	9.5		18.3	5.7	6.9	8.5	11.1	7.2	8.7	21.8
2月	-6.1	-5.2		5.2	5.3	4.7	5.5	15.8	7.2	8.4	9.3
3月	-2.8	6.1	1.0	6.7	4.6	4.1	2.1	10.8	6.0	5.7	12.0
4月	1.9	8.9		10.9	3.6	5.3	6.5	22.1	7.0	4.9	7.2
5月	2.1	7.6		13.0	4.9	4.1	1.9	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	1.6	0.3	1.6	8.2	4.9	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.8	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	3.9	1.6		3.3	2.3	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-7.0	2.0	1.1	0.5	-0.1	4.8	3.1	2.8	5.8	4.8	11.2
10月	12.9	9.8		5.2	5.7	5.4	8.6	3.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.0	2.7		6.8	0.8	3.7	6.1	2.3	5.4	-0.6	10.8
12月	1.2	-1.2	1.3	1.8	1.2	4.4	6.4	-11.1	5.7	3.0	13.7
2019年1月	0.2	-1.1		-0.4	0.6	4.2	5.2	-0.7	5.3	1.3	10.2
2月									5.3		12.8

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

## 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.3	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.5	3.5
2017年6月	1.8	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.5	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.4	1.4	2.4	2.5
8月	2.5	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	2.6	1.8	3.3	3.4
9月	2.0	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.0	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.2	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.4	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	0.8	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.3	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.2	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.5	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.7	0.7	-0.4	2.6	3.8	1.5	2.6	2.6

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。









12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2017年6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2017年6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indikator Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	
台湾	Bloomberg L.P.			フィリピン	IMF	IFS	
	CEICデータベース				Bloomberg L.P.		
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	中国	ISI Emerging Market	CEICデータベース	
	台湾中央銀行	中華民國統計月報 金融統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月報	政策金利：基準貸出金利	中国	IMF	IFS	株価：フィリピン総合指数
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中国国家統計局	中国統計年鑑	
シンガポール	Bloomberg L.P.			インド	中華人民共和國海關總署	中国海關統計	株価：上海総合指数
	CEICデータベース				Reserve Bank of India	RBI Bulletin	
タイ	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	ベトナム	CME	Monthly Review	株価：SENSEX指数
	IMF	IFS	株価：STI指数		統計総局	各種月次統計	
マレーシア	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	国家銀行	IFS	株価：VN指数
	IMF	IFS	株価：SET指数		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
マレーシア	National Statistical Office	Bloomberg L.P.					
	CEICデータベース						
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利				
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				
	Bloomberg L.P.						
	CEICデータベース						

※主要経済指標は、2019年3月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。